

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第75期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社Cominix

【英訳名】 Cominix Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 柳川 修一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06(7663)8208(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長兼経営企画室長 林 祐介

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06(7663)8208(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長兼経営企画室長 林 祐介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	6,861	7,013	28,853
経常利益 (百万円)	232	142	1,054
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	123	69	742
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	178	153	853
純資産額 (百万円)	6,709	7,310	7,295
総資産額 (百万円)	19,141	18,701	18,553
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.95	10.13	108.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.9	39.0	39.2

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

a. 財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6百万円増加し、15,187百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方で、流動負債の増加が135百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が424百万円減少したことなどにより、増加したものと見られます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて140百万円増加し、3,514百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の増加が149百万円増加したことなどにより、増加したものと見られます。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて147百万円増加し、18,701百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて225百万円増加し、8,738百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が増加し、1年内償還予定の社債が50百万円それぞれ減少したことなどにより、増加したものと見られます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて92百万円減少し、2,653百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加した一方で、固定負債の減少が138百万円減少したことなどにより、減少したものと見られます。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて132百万円増加し、11,391百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて14百万円増加し、7,310百万円となりました。これは、利益剰余金が増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加69百万円、剰余金の配当による減少137百万円、その他の有価証券評価差額金が増加した69百万円増加したことなどにより、増加したものと見られます。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和に伴い、社会経済活動の正常化に向けた動きが進む中で、緩やかな回復基調となりました。個人消費も人流やインバウンド需要が回復してきており、徐々に持ち直しの動きが見られました。一方で、為替相場の円安進行や不安定な世界情勢の影響もあり、物価の高騰が続く中で消費者の節約志向が高まっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。世界経済は、ウクライナ危機の長期化による世界的な資源価格の高騰のほか、急速な円安進行による個人消費への影響が懸念されるなど不透明な事業環境が続くことが予想されております。

当社はこのような不透明な環境の中で、「真の生産性向上に貢献する高度専門商社への変革」を中長期基本方針に掲げ、新中長期計画の2年目として、引き続き「持続的な成長」と「改革」を実現するための戦略を進めてまいりました。しかしながら、海外事業、特に主要進出国である中国において急速な経済の失速を背景として売上、利益が伸び悩みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,013百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は128

百万円（前年同四半期比30.5%減）、経常利益は142百万円（前年同四半期比38.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69百万円（前年同四半期比43.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

切削工具事業

売上高は4,223百万円（前年同四半期比6.4%増）、セグメント利益は60百万円（前年同四半期比43.8%増）と増収増益となりました。

主な要因は、国際的な資源価格が低下傾向にあり原材料価格の高騰も一服し製造業の設備投資が回復基調の中、当社の直販部門で積極的な営業活動を推進したことによります。

耐摩工具事業

売上高は669百万円（前年同四半期比7.0%増）、セグメント利益は48百万円（前年同四半期比85.9%増）と増収増益となりました。

主な要因は、アルミ缶等の生産需要が堅調に推移する中、主要販売先である製缶業界への取り組みにより、製缶メーカーの主要顧客向けへの販売が堅調に推移し、また、EV電池等の将来の大型投資を見据えた受注獲得活動も積極的に展開したことによります。

海外事業

売上高は1,590百万円（前年同四半期比4.1%減）、セグメント利益は18百万円（前年同四半期比78.2%減）と減収減益となりました。

主な要因は、世界的に物価上昇率が低下傾向にはあるものの高インフレが継続する状況下において、当社の進出国ではメキシコ及びインドなどの業績は堅調に推移し、一方で主要進出国である中国において急速な経済の失速を背景として、売上が低迷したことによります。

光製品事業

売上高は346百万円（前年同四半期比20.0%減）、セグメント利益は17百万円（前年同四半期比64.2%減）と減収減益となりました。

主な要因は、世界的な半導体不足の影響下において、主要ビジネスである画像処理ビジネスの進展及び部材の安定確保に努めましたが、電機及び半導体業界の景気低迷を背景に受注が低迷したことによります。

eコマース事業

売上高は10百万円（前年同四半期比284.1%増）、セグメント損失は15百万円（前年同四半期は25百万円のセグメント損失）となりました。

主な要因は、取り扱い商品の充実、SNS等を利用した各種プロモーション、顧客ニーズに合わせたサイト改修、販売店と連携した拡販施策等、業績拡大に向けての基盤づくりを積極的に展開しましたが、現時点では基盤づくりのための投資フェーズでもあることから、低調に推移したことによります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,868,840	6,868,840	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社の標準とな る株式であります。なお、単元株 式数は100株であります。
計	6,868,840	6,868,840	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		6,868,840		350		330

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,864,300	68,643	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,240	-	-
発行済株式総数	6,868,840	-	-
総株主の議決権	-	68,643	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Cominix	大阪市中央区南本 町1-8-14	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717	2,937
受取手形及び売掛金	5,217	4,793
電子記録債権	728	754
棚卸資産	6,073	6,119
その他	492	627
貸倒引当金	49	44
流動資産合計	15,180	15,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	277	271
土地	360	360
その他(純額)	315	328
有形固定資産合計	952	959
無形固定資産		
のれん	316	298
その他	138	143
無形固定資産合計	454	441
投資その他の資産		
その他	2,002	2,152
貸倒引当金	36	38
投資その他の資産合計	1,965	2,113
固定資産合計	3,373	3,514
資産合計	18,553	18,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,629	2,496
電子記録債務	1,733	1,873
短期借入金	2,326	2,655
1年内返済予定の長期借入金	1,004	943
1年内償還予定の社債	50	-
未払法人税等	59	74
賞与引当金	183	114
役員賞与引当金	35	8
その他	490	571
流動負債合計	8,512	8,738
固定負債		
長期借入金	1,833	1,694
役員退職慰労引当金	307	312
退職給付に係る負債	417	434
その他	186	210
固定負債合計	2,745	2,653
負債合計	11,258	11,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	350	350
資本剰余金	330	330
利益剰余金	6,319	6,251
自己株式	0	0
株主資本合計	6,999	6,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	144
為替換算調整勘定	199	211
その他の包括利益累計額合計	274	355
非支配株主持分	20	22
純資産合計	7,295	7,310
負債純資産合計	18,553	18,701

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	6,861	7,013
売上原価	5,414	5,534
売上総利益	1,447	1,479
販売費及び一般管理費	1,262	1,350
営業利益	184	128
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
為替差益	27	11
補助金収入	3	0
その他	24	15
営業外収益合計	58	30
営業外費用		
支払利息	7	12
その他	3	3
営業外費用合計	10	16
経常利益	232	142
特別損失		
減損損失	1 25	1 1
特別損失合計	25	1
税金等調整前四半期純利益	206	141
法人税、住民税及び事業税	37	49
法人税等調整額	47	19
法人税等合計	84	69
四半期純利益	121	72
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	123	69

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	121	72
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	69
為替換算調整勘定	42	11
その他の包括利益合計	56	81
四半期包括利益	178	153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177	150
非支配株主に係る四半期包括利益	0	3

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大阪市中央区	事業用資産	ソフトウェア	25
大阪市中央区	事業用資産	工具、器具及び備品	0
-	-	-	25

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるさくさく株式会社において、当初予定していた収益を見込めなくなったため、上記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大阪市中央区	事業用資産	ソフトウェア	1

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるさくさく株式会社において、投資額の将来の回収が見込めないため、上記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	42百万円	54百万円
のれんの償却額	14百万円	18百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	144	21.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	137	20.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	3,968	625	1,659	433	2	6,688	172	6,861	-	6,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	6	5	-	1	20	13	33	33	-
計	3,975	631	1,664	433	3	6,708	186	6,895	33	6,861
セグメント利益 又は損失()	42	26	84	49	25	176	10	165	18	184

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額18百万円は、セグメント間取引消去4百万円、社内上各セグメントに配賦した調整額14百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「eコマース事業」において、収益性の低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結損益計算書関係)」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	4,223	669	1,590	346	10	6,840	173	7,013	-	7,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	3	5	-	3	20	31	51	51	-
計	4,230	672	1,596	346	13	6,860	205	7,065	51	7,013
セグメント利益 又は損失()	60	48	18	17	15	129	11	118	10	128

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額10百万円は、セグメント間取引消去7百万円、社内上各セグメントに配賦した調整額17百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「eコマース事業」において、収益性の低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結損益計算書関係)」をご参照ください。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	17円95銭	10円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	123	69
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	123	69
普通株式の期中平均株式数(株)	6,868,505	6,868,505

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社Cominix
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 一 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 剛 士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Cominixの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Cominix及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。